事務事業評価シート（平成21年度）　（ソフト事業）

（A面）

担当課	課長名	記入者
こども未来　課	越川昌信	吉田智司

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
学校補助金事業		新規	年度		年度	
	○	継続	○	H20以前	○	未定

事務事業の体系

計画掲載				
多可町総合計画	（章）	2　笑顔でつつむ、あったかいまち	（節）	1 のびのび育とう、育てよう
	（基本計画）	学校教育の充実		
個別計画				

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）			
多可町教育委員会補助金交付要綱	○	ソフト事業		施設の維持管理
多可町補助金交付規則		義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定

園児・児童・生徒の健全な育成のため、教職員の資質の向上を図るための経費を補助する。	補助金の支給		有	○	無
	委託		全部委託		一部委託
		○	委託なし(全部直営)		

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
園児・児童・生徒・教職員	左記	健全な育成、資質の向上

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一般　会計

細目名	教育指導事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	3	1										

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22　年度 計画	備　考（全体事業費など）
総コスト			千円	16,231	13,765	13,714	
コストの内訳	直接事業費		千円	14,827	12,851	12,800	
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	1,404	914	914	
	投入人員	正職員	人/年	0.15	0.10	0.10	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	16,231	13,765	13,714	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

	事務事業を構成する業務	手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	20年度 実績	21年度 見込	22年度 目標
1	各学校園への予算配分	交付規則の趣旨に沿った予算執行の確認	早期の予算配分通達	月	4月中旬	4月下旬	4月中旬
2	事業実施申請事務		随時	月	随時	随時	随時
3	支給事務		請求後早急に実施	月	随時	随時	随時
4	実績報告、精算事務		事業終了時早急に実施	月	随時	随時	随時
5							

（ソフト事業）（B面）

事務事業名［　学校補助金事業　］

6 事務事業の実績 ＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績(見込)	22 年度目標	備考（成果指標の考え方・計算方法）
予算執行率	%	91.6	90	100	執行額／予算額

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞ （ソフト事業）

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加		減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○	ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	○	ある		ない			
		前年より成果が上がって		いる		いない	○	横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は	○	大きい		大きくない			

市場化の可能性							
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞学校補助金事業

職場からの意見（担当者）
（課題の解決についての提案など） 各目的別に学校補助金が予算計上されており、その目的に沿って執行されている。しかしながら、補助金という性格上、補助金配分→補助金申請→補助決定→補助金請求→補助金受入れ→実績報告等の流れの事務及び、執行に伴う通帳での管理義務が伴う。事務の簡素化の観点から、補助金執行から、一般会計への財務会計システムへの移行も考慮し、補助金の在り方を検討する時期に来ている。

担当課長評価									
（課長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 無理・無駄を省き、特色ある学校づくりや開かれた学校運営、子どもたちの学校生活・学習の支援に効果・効力のある補助金の内容の精査・充実に努める。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3

教育長評価									
（教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 常に内容を見直しながら継続していく。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			

評価委員コメント
現状を維持しつつ、より一層の事業改革を図られたい。